

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社ホールディングス
(旧会社名 株式会社中央経済社)

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA HOLDINGS, INC.
(旧英訳名 CHUOKEIZAI-SHA, INC.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	770,310	688,288	3,189,075
経常利益又は経常損失() (千円)	6,945	33,400	132,994
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	8,813	25,780	95,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,172	6,682	57,751
純資産額 (千円)	3,854,750	3,883,041	3,913,674
総資産額 (千円)	4,991,025	4,925,189	5,069,949
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.36	6.91	25.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.2	78.8	77.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第79期第1四半期連結累計期間、第80期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策等を背景に企業収益や雇用環境に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、英国のEU離脱問題や米国の新政権による諸政策から為替に乱高下が生じるとともに、中国経済の減速や新興国経済の成長鈍化による景気下振れリスクが存在するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループが属する出版業界では、書籍売上の減少傾向に減速感が見られるものの、書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比マイナス3.9%（出版科学研究所）となり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動した結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は688百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失37百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）、経常損失33百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円（前年同四半期は四半期純損失8百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

（出版事業）

会計分野では、IFRSに関する実務書として『IFRS「収益認識」プラクティス・ガイド』を、また会計実務書として『投資信託の計理ハンドブック』を刊行しました。その他、6月に刊行した『会計参謀』の売れ行きが引き続き好調でした。

経営・経済分野では、アベノミクスを検証した『アベノミクスは進化する』や翻訳書『価格の掟』、ビジネスマン向けの『シチュエーション・ストラテジー』や『シェアード・リーダーシップ』が好調でした。

税務分野では、税法の基本書である『「むずかしい税法条文」攻略本』、BEP S関連として『BEP S対応 移転価格文書化の実務入門』、相続税関連の『相続税相談所』や『生命保険・法人設立による相続対策』が部数を伸ばしました。

法律分野では、派遣法改正に対応した『労働者派遣法の基本と実務』、法務部員向け『ベンチャー企業の法務A to Z』、企業統治に関連した『取締役会改革』が好評でした。

企業実務分野では、金融機関向けの『地銀大再編』や『金融機関のROE戦略』が好調でした。

資格試験分野では、『司法書士試験 独学で働きながら合格する方法』や『独学&一発合格体験記 フリーター、行政書士になる！』がヒットしました。

生活・実用分野では、新たに広報誌の編集業務を受託するなどしました。

しかしながら、株式会社中央経済社の書籍刊行点数が71点と前年同期より10点以上減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は664百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業損失は40百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、有効な手段が見出せない状況が続いております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は24百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益7百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が21百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少153百万円及び仕掛品の減少15百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は1,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少47百万円、賞与引当金の減少33百万円及び未払消費税の減少25百万円等による流動負債の減少108百万円によるものです。

(純資産)

純資産は3,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加32百万円があったものの、期末配当金の支払い等により利益剰余金が63百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		4,398,464		383,273		203,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,900	37,279	同上
単元未満株式	普通株式 2,764		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,279	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中央経済社ホールディングス	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) (株)プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,564	1,753,230
金銭の信託	499,940	499,940
受取手形及び売掛金	1,011,211	857,707
有価証券	128,584	148,414
商品及び製品	453,575	444,631
仕掛品	59,767	44,144
原材料及び貯蔵品	3,312	6,890
その他	128,043	112,951
貸倒引当金	1,380	1,162
流動資産合計	4,014,619	3,866,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,213	86,766
土地	524,907	524,907
その他(純額)	17,656	15,910
有形固定資産合計	630,777	627,584
無形固定資産		
のれん	39,003	34,127
その他	52,868	49,264
無形固定資産合計	91,871	83,392
投資その他の資産		
投資有価証券	186,359	207,941
繰延税金資産	73,862	67,297
事業保険積立金	37,417	38,184
その他	35,050	34,048
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	332,680	347,463
固定資産合計	1,055,329	1,058,440
資産合計	5,069,949	4,925,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,282	483,480
未払法人税等	10,128	1,835
返品調整引当金	44,328	39,628
賞与引当金	47,463	14,328
その他	228,164	213,744
流動負債合計	861,366	753,017
固定負債		
退職給付に係る負債	280,058	274,281
その他	14,850	14,850
固定負債合計	294,908	289,131
負債合計	1,156,274	1,042,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,585,172	3,522,076
自己株式	299,692	299,692
株主資本合計	3,872,463	3,809,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,104	71,505
その他の包括利益累計額合計	39,104	71,505
非支配株主持分	2,105	2,167
純資産合計	3,913,674	3,883,041
負債純資産合計	5,069,949	4,925,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	770,310	688,288
売上原価	541,999	494,249
売上総利益	228,311	194,038
返品調整引当金戻入額	19,364	4,700
差引売上総利益	247,675	198,738
販売費及び一般管理費	259,912	235,780
営業損失()	12,236	37,041
営業外収益		
受取利息	574	251
受取配当金	1,467	1,649
受取地代家賃	1,571	-
投資有価証券評価損戻入益	30	1,116
その他	1,646	2,072
営業外収益合計	5,290	5,090
営業外費用		
貸倒損失	-	1,183
その他	-	266
営業外費用合計	-	1,449
経常損失()	6,945	33,400
特別損失		
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	29	-
特別損失合計	29	-
税金等調整前四半期純損失()	6,974	33,400
法人税、住民税及び事業税	539	652
法人税等調整額	1,278	8,335
法人税等合計	1,818	7,682
四半期純損失()	8,792	25,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	61
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,813	25,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	8,792	25,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,620	32,400
その他の包括利益合計	7,620	32,400
四半期包括利益	1,172	6,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192	6,620
非支配株主に係る四半期包括利益	20	61

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	9,070千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	7,628千円	6,796千円
のれんの償却額	4,875千円	4,875千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円36銭	6円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,813	25,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	8,813	25,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社中央経済社ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 上 恵 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。